

女性研究者への革新的支援

(実施期間：平成 20～22 年度)

実施機関：東京医科歯科大学（総括責任者：大山 喬史）

プロジェクトの概要

【支援策】：先ず、全体をまとめ主体となって活動を行う女性研究者支援対策会議を組織する。支援策としては、環境整備と意識改革の二点を重点課題として次の項目を推進する。【環境整備】：①女性雇用を優先した教員枠を設けて採用する。②出産・育児等女性特有の問題に対し、研究支援員を優先的に配置し、緊急時の保育に対応できるシステムを作る。③ネットワークを整備して在宅時の研究を容易にし、柔軟な勤務体制を確立し導入する。④学内の女性研究者が問題点を議論できるようなネット上のフォーラムを作成する等女性研究者支援のための情報環境を整備する。⑤女子学生にロールモデル提示の機会を増やし女性研究者の裾野を拡大する。【意識改革】：①研究室における広い意味での女性支援を評価し、「女性に優しい研究室」を推進する。②生物学的性差に着目、あるいは女性特有の疾患に注目した研究を特に推進して性差に関する意識を高めることにより、より良い環境作りにつながる意識改革に取り組む。

(1) 評価項目

総合評価	目標達成度	システム改革の成果	取組	波及効果	実施体制	実施期間終了後における取組
B	b	a	b	a	a	b

総合評価：B（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組も見られる）

(2) 評価コメント

全学的な実施体制を構築し、研究支援員の配置、派遣型病児保育事業の実施、在宅研究支援システムの設置などにより環境整備を行い、女性研究者が研究と出産・育児等を両立できるようなシステム改革を目指した。しかし、所期の計画において第一に挙げた女性研究者の優先採用枠の設定が実現には至らず、これを代替する実効力のある施策の検討も十分に行われていない。また、平成 24 年度以降のプロジェクトの継続性についても、計画及び予算確保が明らかでない。

目標達成度：在宅研究支援システムの整備、研究支援員の配置、派遣型病児保育支援などを実施したが、女性研究者優先採用枠の設定、当初計画していた 3 部局における女性研究者の増加目標を達成できておらず、その原因分析を行い、今後の対策を検討して改善する必要がある。

システム改革の成果：研究環境整備のみならず、性差、多様性についての意識改革を行い、女性研究者が研究と出産・育児等を両立できるような仕組みを構築したことは評価できる。

取組：都市型大学における女性研究者のニーズを踏まえた派遣型病児保育支援、性差医学教育は特色ある取組である。しかし、費用対効果が極めて低い在宅研究支援システムは抜本的な改善を

要する。また、性差科学に関する研究成果の発表や討論を女性研究者支援策に反映させる具体的な取組や提言が期待される。

波及効果：医学系大学の特色を生かした性差医学・医療セミナーの開催などの学内外への情報発信は評価できる。

実施体制：学長直下に運営委員会を設置し、妥当な実施体制を整備した。

実施期間終了後における取組：平成 23 年度は予算を事業実施期間中の 1/3 に縮減し、学内のフォローアップ採択事業として取組を継続しているが、平成 24 年度以降の計画、予算は十分示されておらず、実効性が確保されていない。